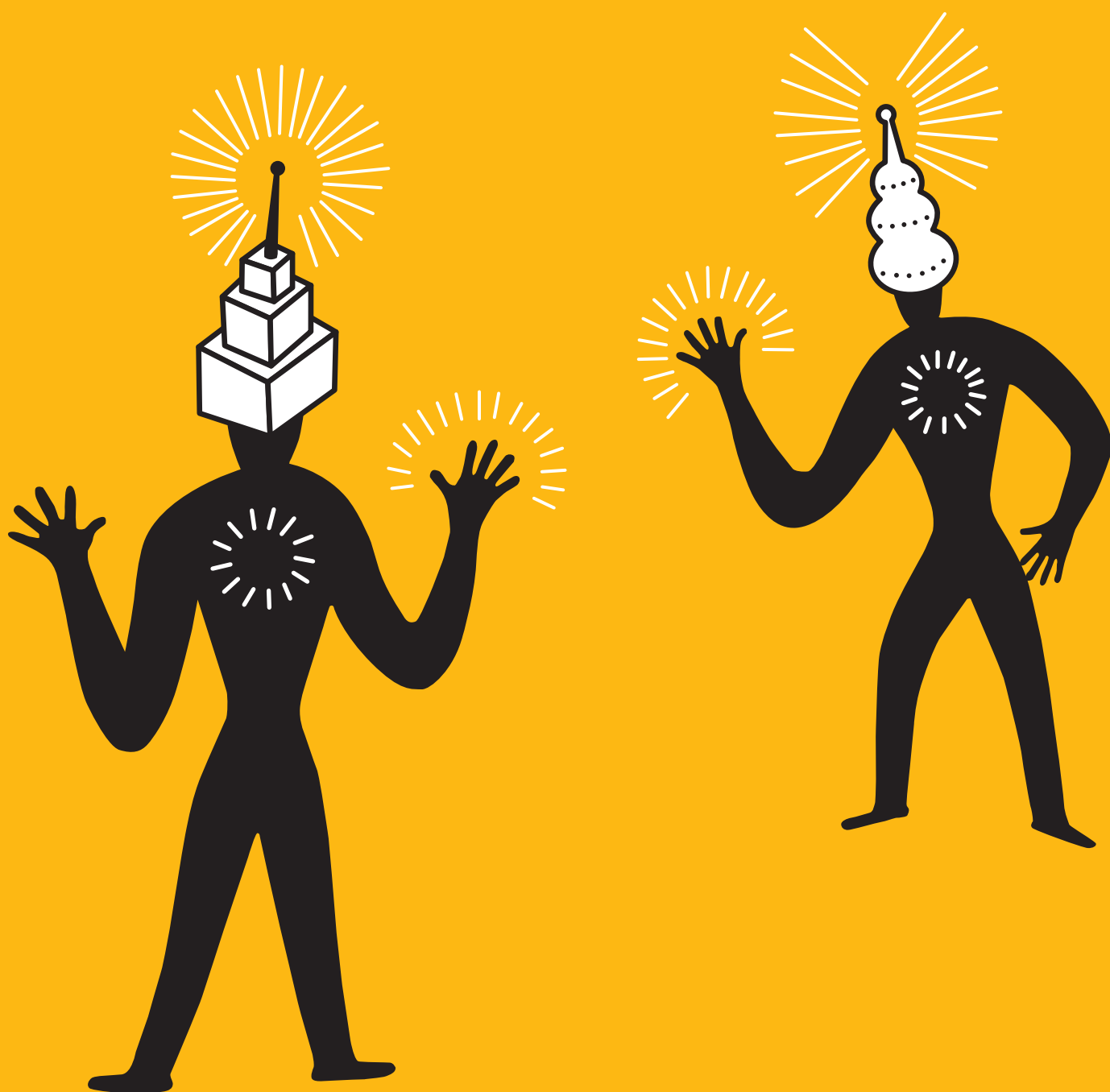


N I M E Newsletter

No.
37

2003

特集 屋外と没入型提示環境間を結んだ遠隔教育実験



Contents

巻頭随想 丹保 憲仁

エリート教育・マス教育・ユニバーサル教育

3

特集 大澤 範高／近藤喜美夫

屋外と没入型提示環境間を結んだ遠隔教育実験

—SCSの高度化と地上系ネットワークの統合をめざして—

4

海外レポート 浅井紀久夫

アルバータ大学に滞在して

7

研究トピック 山田 恒夫

電子教材流通再利用コンソーシアムの最新動向

—高等教育における知識・情報の新たな共有をめざして—

8

アナウンス

10

センター日誌

12

編集後記

12

次号予告

●特集：大学のIT活用教育の展開（リメディアル教育から始まるIT活用教育）

平成13年度より大学の卒業に必要な124単位中60単位はネットワークを利用した授業とテストで単位を与えることが可能となり、語学教育や大学院教育に利用する大学が出始めたが、一般の教育へ普及していない。その理由を分析し、大学で普及させるための方策を提案する。



メディア教育開発センター設置目的・事業

メディア教育開発センターは、昭和53年10月、国立大学共同利用機関として設置された放送教育開発センターを平成9年4月1日に改組し、設置されました。

本センターは、高等教育におけるマルチメディアの利用を促進するための中核的機関として、「多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容、方法等の研究及び開発並びにその成果の提供」を目的としています。

高等教育IT支援事業

- ◎IT教育支援協議会（コンソーシアム推進）
- ◎教育通信ネットワーク支援（技術支援）
- ◎メディア教材・素材提供支援（コンテンツ支援）
- ◎メディア活用能力開発支援（人材育成支援）

●主な刊行物

- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| ○メディア教育開発センター要覧（年1回発行） | ○メディア教育開発センターリーフレット（年1回発行） |
| ○メディア教育開発センター年報（年1回発行） | ○メディア教育開発センター研究紀要 |
| ○広報誌「NIME Newsletter」（隔月発行） | —メディア教育研究—（年2回発行） |
| ○SCSニュース（年2回発行） | ○メディア教育開発センター研究報告（随時発行） |
| | ○メディア教育開発センター研究資料（随時発行） |

NIME Newsletter No.37

発行

企画・編集

デザイン・印刷

表紙イラスト

メディア教育開発センター

発行日

メディア教育開発センター 文部科学省大学共同利用機関

メディア教育開発センター広報委員会

大東印刷工業株式会社

谷口広樹「メディア・人間・コミュニケーション」

〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉2-12 TEL 043-276-1111（代表）FAX 043-298-3472 URL <http://www.nime.ac.jp/>

2003年7月31日

エリート教育・マス教育・ユニバーサル教育

放送大学長

丹保 憲仁



カリフォルニア大学のマーチン・トロウ先生の提案に敬意を表し、高等教育の展開を語ってみたい。トロウさんご夫妻には、私が北海道大学の総長を務めていた折りに、北大の高等教育機能開発総合センターに長期滞在して頂き、若い教員の能力形成と思考展開に大変な貢献を頂いた。

私が大学生であった昭和20年代は同時代の青年の10%程度しか大学教育を受けておらず、急拡大した新制大学は駅弁大学などと言われながらも社会の指導的人材を創るつもりになっていた。多くの大学の教育・研究能力は現在よりもかなり低かったように思うが、「君たちは社会の指導層になるのだ」という励ましと責任付けは明確にあったように思う。

昭和40年代に入って、大学紛争が続発激化した。高等教育を受ける学生の同年代青年との比は30%になっていた。トロウ先生の言うマス教育の水準である。大学の構造、教授の感性和行動は旧制帝国大学時代と大きく変わっていない。変わったのは、数が増えて(教授と称する大学教員の数と、戦前の旧制中学校の教師数が同程度)質の保持が困難になったということと、学生数も多くなり過ぎ、質も社会の期待度もいささか下がったということである。まさに大量(マス)教育である。しかし何よりも、高等教育の水準を向上・保持するには、教師・学生とも雑多になりすぎ、社会や学生の大学に対する期待度と実体の乖離が当然の事として生じたことが主因であったように思う。

この平成の時代、高等教育へ進む(?)若者の割合が50%を超え、トロウ先生のいうユニバー

サル教育の段階に入った。ユニバーサルといえぱちょっと聞こえはよいが、何のことはない普通教育ということである。少数精鋭の時代のように基礎をたたき込んでおけば、自ら課題に応じて対応を展開することの出来る学生を期待するなど、夢のまた夢である。平均的能力低下に引っぱられて、トップクラスと称される大学でも偏差値のみ高い普通の若者の通過機関に成り下がる恐れすらある。

「教育改革が必要である」といっても目的直接的な「何々のための何々学(科)」でありそうな、4文字・8文字学科、仮名文字学科の氾濫にはいささか閉口である。気軽に通信教育やバーチャル大学が語られるのも困る。必要な仕掛けであることは間違いないが、容易な教育手段ではない。一回の大学教育で一生を過しうることにはこの時代には存在しない。複雑な現代社会で個々人に求められるものは多い。必要に応じて体系的学習を繰り返さなければ、人生の上がりにまでたどり着けない。21世紀は生涯教育の始まりの時代である。最初の高等教育は取付き教育である。2回目からが必要に応じた学習型の真の高等教育である。一生涯それだけで済まないことの明白な最初の大学教育が4年間124単位も必要とは思えない。2～3年の大学教育で精選された少ない数の基礎をしっかりと学び、その後2～4年の専門(大学院)教育を、様々な分野に様々な学習方法で用意して、学習を生涯にわたって積み重ねて行くのが良いと思う。高等学校も基礎教育に加われればよい。6・3・3・4・2制よりも良い切り方が普通高等教育・生涯学習の時代にはあると思っている。

屋外と没入型提示環境間を結んだ遠隔教育実験

－ SCSの高度化と地上系ネットワークの統合をめざして －

インターネット技術とソフトウェア技術を活用することによって、スペース・コラボレーション・システム（SCS）を基盤とした遠隔での教育研究支援システムを研究開発しています。SCSの特徴を活かしつつ、複数の映像・音声等のマルチメディアデータをマルチキャスト通信によって複数地点間で効率良く交換できるようになっています。そのプロトタイプシステムを用いて農場とメディア教育開発センターの仮想環境研究施設TEELeXをSCSで結び、高臨場感を与える全周映像を用いた遠隔教育実験を行いました。

1. はじめに

衛星通信を用いたスペース・コラボレーション・システム（SCS）の高度化および地上系ネットワークとの統合をめざして、インターネット技術とソフトウェア技術を活用したシステムの研究開発を行っています。また、衛星通信の広域性を活かし、地上系の通信基盤が不十分な地点においても可搬型機器によって遠隔地との教育・研究活動を支援できるシステム構築をめざしています。SCSを用いた複数映像・マルチメディアデータの伝送のためのプロトタイプシステムを開発し、それを利用して、講義室外の4方

向カメラからの全周映像をNIMEの仮想環境研究施設TEELeX（没入型仮想現実感システム）の周囲4面の大型スクリーンに投影する高臨場感映像を用いた遠隔教育の実験を行いました。

2. 実時間コミュニケーション支援プロトタイプシステム

開発したプロトタイプシステムは、パーソナルコンピュータ（PC）を用いて構成し、必要な機能をソフトウェアモジュール化することによって、ハードウェアの発展に柔軟に対応できるようにしています。専用機器を利用する場合と

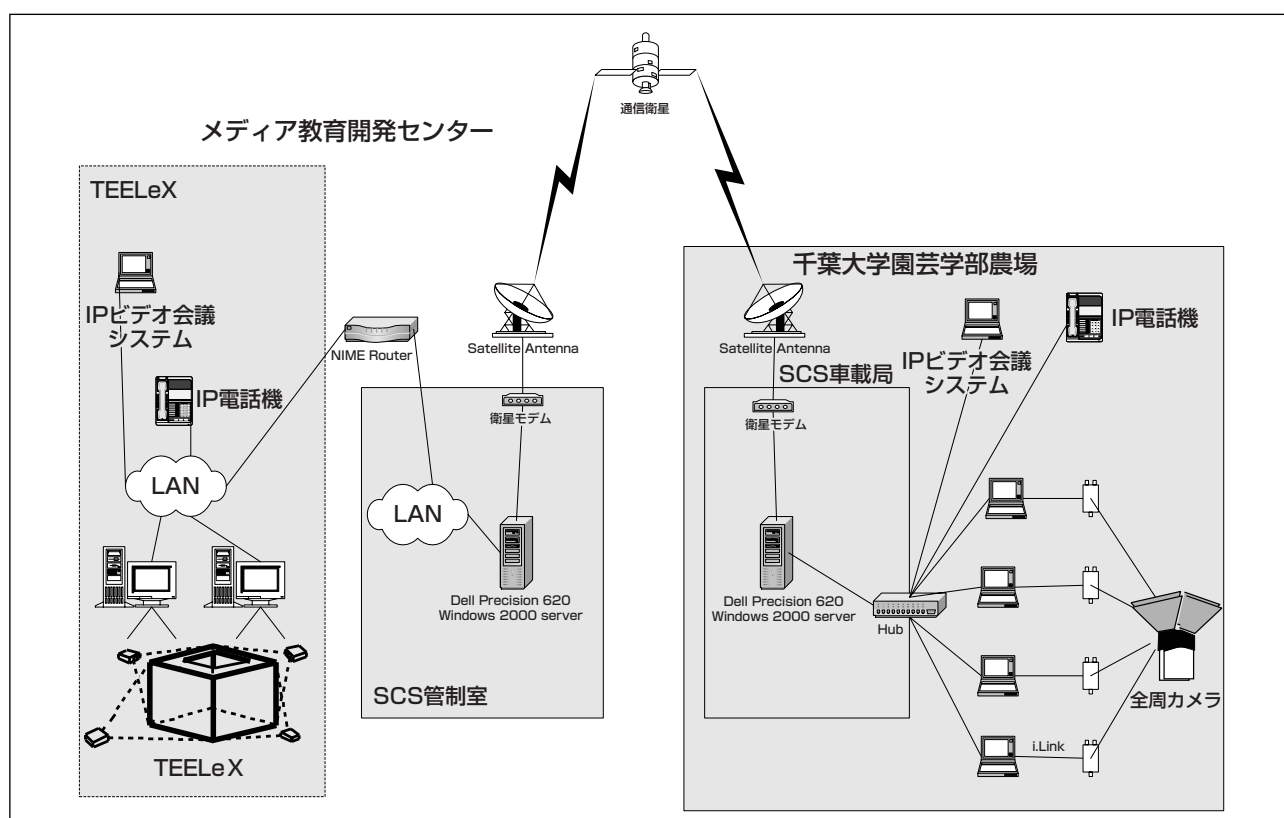


図1 実験のシステム構成図

比較して、機能拡張や性能向上などの柔軟性を増すことができ、ハードウェア点数の減少によるシステムの軽量化も期待できます。また、通信にインターネットプロトコル(IP)を利用することによって映像・音声等を伝送する仕組みとなっており、LAN等の地上系ネットワークとの接続の容易化を図っています。さらに、衛星を用いた多地点への伝送に適するよう映像等はIPマルチキャストを用いて伝送できます。

映像などはMPEG-4ベースの圧縮をして伝送するようになっていますが、圧縮・伸張をソフトウェア・コーデックによって行う構成になっています。ソフトウェアモジュールとIPを利用することによって、伝送する映像・音声のサイズや質を柔軟に設定することができ、限られた通信帯域内に複数の映像・音声等のマルチメディアデータを柔軟に多重化することができます。

3. 実験概要

2002年10月2日に、千葉大学園芸学部附属柏農場(現 千葉大学 環境健康フィールド科学センター)とNIMEの仮想環境研究施設TEELeXをSCSで結んで、高臨場感映像を用いた教育実験を行いました。実験前日が台風による荒天であったために、農場では主に温室(ハウス)内に機材を設置しました。

実験時のシステム構成を図1に示します。全周映像を撮影するための4方向カメラをハウス内に設置しました(図2)。4方向カメラは、逆ピラミッド型の鏡を有しており、NTSC形式の4映像が出力されます。それらの映像を4台のノートPCによって圧縮し、SCS車載局(図3)、通信衛星を通してNIMEへ送りました。農場から送られ

た圧縮されている映像は、NIMEに既設の一般的なLAN設備を通してTEELeXへ送るようにしました。TEELeXは、1辺が3メートルの立方体型のスクリーンを有する大型の没入型の仮想環境研究施設です。液晶プロジェクターによって各面に映像を提示します。今回の実験では、床面と天井面を除いた周囲4面のスクリーンを用いて全周映像の提示を行いました。農場から送られ



図2 園芸学部 柏農場 温室内(4方向カメラ)



図3 SCS車載局



図4 NIME TEELeX内

た圧縮されている4映像を2台のPCによって伸張し、それを全周映像としてTEELeXの4スクリーンに提示しました。

教育実験では、ハウス栽培に関する講義が千葉大学園芸学部先生によって行われ、ハウスの設備や栽培されているスパティフラムなどが講義されました。TEELeX内には学生が1名入り、全周映像に加えてIPビデオ会議システムも利用して、双方向の遠隔講義を質疑応答をしながら受講しました。映像提示時のTEELeX内部の様子を図4(前ページ)に示します。

開発したプロトタイプシステムだけではなく、市販されているIPベースのビデオ会議システムやIP電話機の併用を行い、混在使用に支障がないことを確認しました。実験時には、全周映像のための4映像、相互会話のための双方向映像・音声、裏方の連絡用IP電話の双方向音声を同時に利用しました。全周映像は720×480ピクセルを4映像利用したものであり、従来のSCSビデオ映像よりも高解像度のものです。ただし、今回は全周映像を背景映像として利用しており、フレームレート(秒あたりのコマ数)は低くして使用しました。実験では市販のシステムを併用しましたが、開発したシステムのみでも双方向の遠隔講義を行うことが可能です。

4. 今後の展開

衛星の特徴を活かしつつ、LAN等の既存のネットワークも活用して、どこからでもどこでもコミュニケーションが可能で、遠隔地との協調的な教育研究活動を支援するシステムの研究開発およびそれを用いた利用実験を今後も実施していく予定です。

今回の実験では、屋外から屋内への講義が中心でしたが、屋内から屋外の活動の支援などの実験も行予定です。たとえば、屋内にいる専門家が、屋外にいる学生の指導を行う実験などを実施する予定です。

また、今回の実験では利用しませんでした、着目点や指示点を示すポイントを複数地点で共有する機能も開発しています。図5に示す緑や赤の矩形のような複数のポイントを遠隔地で共有することや、解像度・フレームレートを着目点周辺とそれ以外で変更したりすることができます。また、ポイント部分を単純に拡大して提示する線形ズーム機能に加えて、非線形のズーム(図6)によって着目点を拡大しつつ周辺情報を伝えることも可能になっています。これらのポイントは複数画面にまたが

って連続的に移動させることができ、4方向カメラからの全周映像全体のどこにでも着目点ポイントを移動することができます。

開発した機能は、屋外と屋内とのコミュニケーションだけではなく、一般的な複数教室間での遠隔講義や研究会等でも利用可能であり、そのような環境においても、複数の映像・音声等のマルチメディアデータの交換や着目点や指示点を示す複数ポイントの共有が有効であると考えています。実験で利用したプロトタイプシステムは開発者が使うことを前提にしていたが、今後のSCSへの展開にあたっては、適切なユーザインタフェースを有するアプリケーションにする必要があり、その研究開発を進めています。

最後になりましたが、実験実施にご協力いただいた千葉大学園芸学部の安藤昭一先生をはじめとする共同研究者の皆様、教育的な評価にご協力いただいた早稲田大学の三尾忠男先生にお礼申し上げます。



図5 複数ポイントの共有



図6 非線形ズーム

アルバータ大学に滞在して



Athabasca Hall (到着当初)

2002年3月から一年間、カナダのアルバータ大学に訪問研究員として滞在する機会を得た。一年の半分くらいは冬という厳しい気候とそれを補うようにフレンドリーなカナダの人々に触れながら、北米社会の競争原理が色濃く反映されている大学内で過ごした一年は、あっという間に過ぎ去った。

アルバータ大学はカナダ・アルバータ州の州都エドモントンに位置し、総学生数3万人以上を抱える総合大学である。メイン・キャンパスには90以上の建物が建ち並び、北米でもトップレベルの図書館を有している。世界各国から留学生が訪れており、支援体制も充実している。テロの影響でアメリカへの留学が難しくなっていることもあり、中国系留学生を中心にカナダに流れて来ているようだった。

右上の写真は、Computing Science学部*のあるAthabasca Hallの正面である。ほとんどのスタッフはこのAthabasca Hallに部屋を持っており、学生はこの裏手に新築されたComputer Science Centerで授業を受ける。写真は到着当初3月中旬に撮影されたものだが、まだ雪が残っている。実はこの年の冬は長く厳しく、4月末になっても積雪があった程である。朝、天気予報でカナダ各地の気温がリストアップされるのだが、-20という数字が何を意味するのか理解できなかった。その日の最高気温を摂氏温度で示していることを知って驚いたものである。

受け入れ研究者Pierre Boulanger教授はNational Research Councilからやって来た新任で、Advanced Man-Machine Interfaces Laboratoryに所属する。他に画像処理、アルゴリズム、心理学の研究者が一人ずついて、研究グループを構成している。メインとなる研究室には、TEELeXの小型版のよう



筆者（AMMI Labの仮想環境システムにて）

な仮想環境システムが設置されている（左図）。ジョイスティックや音響システムはPCで制御して、ネットワークを經由してグラフィックス・コンピュータに接続するとい

う分散環境になっていた。また、正確な位置データを導出するため、スクリーン内側の磁場を多点計測して、位置センサのキャリブレーションを行うシステムが開発されていた。

Boulanger教授は遠隔会議に臨場感を持たせることに興味があり、これにバーチャルリアリティを応用する。実写ベースの立体視映像に関して圧縮や擬似情報を用いたデータ量の低減、ネットワークを介して遠隔協調作業を行うための仮想共有空間の構築、他の学部の研究者と共同した科学データの可視化システムの開発など精力的に研究を進めている。研究助成金提供先の関係で、衛星通信を利用することにも積極的だった。カナダは国土が広いので、衛星の需要が高いのである。

国際競争力の高い学生を育てるために、充実した環境と質の高い教育を行う教師陣が用意されている。学生はそれに応えるべく、9月から4月までの短期間にほとんどのコースが集中するという過酷なカリキュラムをこなす。一度だけ修士論文の発表を見学させてもらった。これはいわゆるDefenseと呼ばれるもので、ここでは4人の審査員（指導教授を含む異なる分野の研究者:Graphicsの研究だったが、心理学系研究者が含まれていた）だけが参加し、公開ではなかった（筆者は特別に見学させてもらった）。20分の発表の後、1審査員当たり10-20分の質問やコメントがあり、研究内容はもちろん、幅広い知識が要求され、相手の質問を的確に理解しそれに適切に回答するというコミュニケーション能力も必要だった。その修士Candidateは筆者が所属する研究グループのロシア人学生で、非常に優秀だった。

カナダは、広大な土地と膨大な資源に支えられ高い生活水準を維持している。羨ましい限りだが、最も憧れた部分はカナダ人の等身大で肩の力の抜けた部分である。エドモントンは大学を除けばこれといった取り柄のない田舎町だが、機会があればまた滞在したい場所である。

*アルバータ大学Computing Science学部

URL:<http://www.cs.ualberta.ca>

電子教材流通再利用コンソーシアムの最新動向

—高等教育における知識・情報の新たな共有をめざして—

NIME「国際的通用性の高い先進リソースとその流通方略の研究開発」プロジェクトでは、平成13年度より電子教材の開発・流通・再利用に関し、教材プロトタイプや、その開発支援ツール、流通再利用を促進するための社会的制度やインフラに関して研究を実施してきました。その一環として、学習オブジェクトの研究とその実用化に関する海外先進事例の調査を実施しました。今後国内でも、高等教育改革や教育の情報化の中で、電子教材はどのような役割をはたすのか、高品質な電子教材をどう開発すべきか、より効率的により高品質な教材を蓄積するにはどのような方法が適切か議論を進め、システムのにも制度・権利的にも合意を形成する必要があります。

電子教材を共有・再利用する背景

国内の教育機関においても、教育の情報化は着実に進行し、教育用コンピュータや学内LANの高度化、教官や学生に対する情報リテラシー教育や研修の進展には目を見張るものがあります。しかし、そうしたインフラや能力が日々の教育に生かされているかというと、まだまだというところではあります。これにはいくつかの理由が考えられますが、その1つに電子教材の絶対的不足があげられます。特に、高等教育の場合、対象とする分野・科目が多く、しかも内容に上限がありません。学習者の多様性への対応も必要です。それに、従来の講義ノートやプリント、あるいは研究資料をデジタル化すれば、優れた電子教材になるということでもありません。電子教材としてのデザインやデジタルコンテンツとして再構成するための権利処理が必要です。これらの問題解決を図りながら多様なニーズに対応するには、資金的にも人的資源的にも、個人や1機関では困難です。

こうした背景にくわえ、電子教材の流通・再利用は、高度情報通信技術のもたらす知識基盤型社会(knowledge-based society)における新たな知識共有のあり方にも符合するのではないかと期待があります。

学習オブジェクト

こうした流通・再利用を視野に入れた電子教材のコンセプトの1つが学習オブジェクト(Learning Object)です。The Institute of Electrical and Electronic Engineers(IEEE)の定義は広く、“any entity, digital or non digital, that can be used for learning, education or training”というものですが、一般的には、デジタル化されWebから供給可能で、コースや教材の素材としても再

利用・再構成でき、メタデータを有するものに限定することが少なくありません。

海外の電子教材流通再利用コンソーシアム

海外では、学習オブジェクトのような、再利用可能な電子教材・素材を蓄積し流通させようとする組織が誕生しています。黎明期といえるこの時期には、そのそれぞれが特色をもち、今後どのような形態・機能に進化していくか興味深いものがあります。そのなかから、典型的なものを2機関紹介します。

ARIADNE

(<http://www.ariadne-eu.org/index.html>)

ARIADNE財団は、欧州連合(European Union, EU)のARIADNE(Alliance of Remote Instructional Authoring & Distribution Networks for Europe, 1996-2000年)プロジェクトの資産を継承発展させるために設置された非営利国際組織です。電子教材の貯蔵庫(レポジトリ、“Knowledge Pool System”)をもつこと、電子教材の開発・再利用のための豊富なツール群用意していること(図1)、多言語・多文化性を有することといった特色があります。

MERLOT

(The Multimedia Education Resource for Learning and Online Teaching, <http://www.merlot.org/>)

MERLOTは高等教育を対象にした、北米のプロジェクトで、自由にアクセス可能な高品質オンライン資源を蓄積することを目的としています。大学などの機関を会員にするほか、個人会員によるコミュニティを重視しているこ

と、特に登録された学習オブジェクトの品質保証や利用者に対する利便のために、査読(peer-reviewed system)やユーザからのコメントをシステムとして導入しているところに大きな特色があります。(図2)

各国へのひろがり

学習オブジェクトなどによって電子教材を共有しようとする動きは、各国に広がっています。オーストラリア大学教育委員会(The Australian Universities Teaching Committee, AUTC)は、2002年12月電子学習資源の再利用性に関する会議を開催しました(“Reusable Learning Designs: opportunities and challenges”, <http://www.iml.uts.edu.au/autc/index.html>)。香港の大学でも、教育資源を共有するためのLEARNetプロジェクトが立ち上がり、2003年1月第1回カンファレンスを開催しました(<http://learnnet.hku.hk/index.htm>)。資金的な問題をかかえる発展途上国も、こうした共有・再利用の動きに関心をよせています。

国際的なコンテンツの流通・再利用を促進するには、多言語・多文化性への対応が大きな課題となります。コンテンツの共有を促進するという意味では、国際標準化や

国際標準語の使用がのぞましいわけですが、各国・地域の多様性を考慮すると、こうした多様性に対する配慮(localization)も同時に必要です。

日本国内では、先進学習基盤協議会(Advanced Learning Infrastructure Consortium, ALIC、<http://www.alic.gr.jp/>)がSCORMなどe-Learningコンテンツの標準化を進めていますが、コンテンツそのものの蓄積・共有はこれからです。NIMEのメディア教材素材提供支援事業においてもこうした流通・再利用に向けた展開が期待されています。

注) 文中のURLは2003年6月末時点で有効なものが、今後それぞれの管理者によって変更される可能性があります。

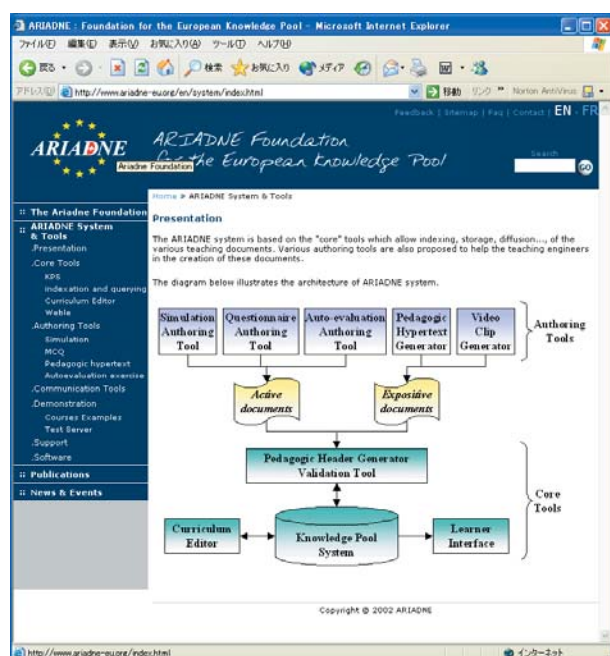


図1 <http://www.ariadne-eu.org/en/system/index.html>

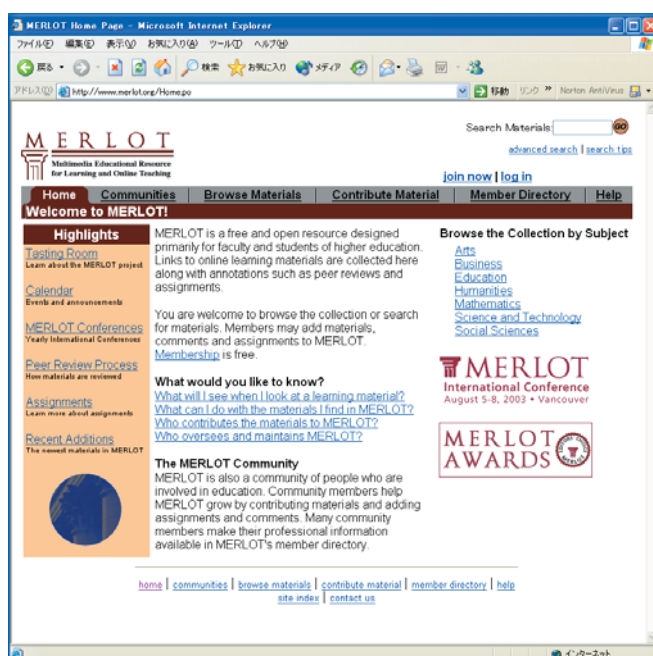


図2 <http://www.merlot.org/Home.po>

アナウンス

■メディア教育開発センター講演会2003

後援：千葉県教育委員会・千葉市教育委員会・習志野市教育委員会

『ビジュアル世代の若者たち～その文化と教育～』

若者文化を通して、メディア社会文化を多角的に取り上げ、新しい学びのかたちを模索する。

日 時：平成15年 9月17日（水） 14：00～17：00

場 所：メディア教育開発センター制作棟ホール

定員120名・入場無料

（お申し込み等詳細は、<http://www.nime.ac.jp/open2003/>）

●特別講演 大森一樹 氏（映画監督、大阪電気通信大学教授）
「メディアと現代の若者
－映画の作り手側から見たメディア文化と現代の若者」

●日本の大学生の読み書き能力

－学力低下問題とリメディアル教育－

メディア教育開発センター教授 小野 博

●マルチメディアを用いた教育へのアプローチ

メディア教育開発センター教授 大澤範高

●パネルセッション「新しい学びのかたち」

座長 メディア教育開発センター教授 黒須正明

毎秋実施しておりました一般公開を、今年は趣向を変え講演会を実施することとしました。皆様方のご来場をお待ちしております。

■研修講座アナウンスメント

平成15年度に実施する「研修講座」のうち、現在応募期間中の講座についてご案内いたします。お申込はメディア教育開発センターのホームページ<http://www.nime.jp/KENSYU/index.html>をご覧くださいの上、FAX、E-mail又はオンラインでお申込みください。（この他にも参加可能な講座がある場合がありますので、詳しくはホームページをご覧ください。）

講 座 名		定員	実 施 日	応 募 期 間	会 場
教養教育としてのメディア教育入門		15名	平成15年 9月18日（木） ～19日（金）	平成15年 7月22日（火）～9月8日（月）まで	NIME
オンライン・コースの手法と戦略	（第4回）	100名	平成15年 11月12日（水）	平成15年 10月20日（月）まで	NIME
	（第5回）	100名	平成16年 3月4日（木）	平成16年 2月10日（火）まで	
高等教育におけるIT活用 －授業創造とFD・SDへのガイドライン－		40名	平成16年 3月15日（月） ～19日（金）	平成15年 平成16年 12月1日（月）～1月15日（木）まで	NIME

■総研大トピック

総研大文化科学研究科メディア社会文化専攻も3年目を迎えて、ようやく全学年の学生が揃いました。4月11日には新入生ガイダンスが開かれ、その日の午後に在校生全員（新入生を除く）による博士論文の中間報告会が行われました。これは昨年実施しましたが、今年度からは、博士論文の研究の進捗状況を定期的に報告する場として、当専攻の公式行事に位置づけられました。報告会には、原則として全学生と全教員が参加するという申し合わせができ、年に1度、教員と学生が一同に会する重要なイベントとなりました。

今年の報告会では、かなり突っ込んだ質問や厳しいコメントが続出し、学生とその指導教員に緊張が走りました。学生にとっては、授業以外では指導を受ける機会のない先生に直接指導をうける貴重なチャンスとなりましたし、教員にとっても本専攻の多様性を再認識する良い機会となりました。当専攻は学際的であることを特徴としており、それぞれの教員の学問的出自は様々です。そうすると、自分の学問分野では常識の類に属することが、他の学問分野ではそうで

はなかったりすることが、時としてありえます。ふだんはそれが真正面からぶつかることはあまりないのですが、今回のように学生の研究指導という場を媒介にすることで、そういった文化の違いが露呈してくることがありました。そう考えると、報告会は単なる学生指導の場というばかりではなく、異なる学問文化が響き合って当専攻の独自の文化を醸成する現場ともいえることができると思います。

中間報告会は学生に良い意味での緊張感を与えるのに役立ったようです。報告会后、フルタイムの学生の呼びかけで、学生の自主ゼミが始まりました。これは学生が持ち回りで自分の研究内容を発表し、切磋琢磨したり助け合ったりしようという趣旨で行われています。それに伴い、学生からの要望により、全学生を配信先とするメーリングリストが新設されました。本専攻の学生には有職者が多く、そのため、学生相互の交流はこれまであまり活発ではなかったのですが、最近になってこのようにコミュニティとしての姿が整いつつあります。

【メディア社会文化専攻 助教授 加藤 浩】

■独立行政法人メディア教育開発センターの設置について

今通常国会に提出されていた「独立行政法人メディア教育開発センター法案」が原案どおり成立し、平成16年4月1日に、当センターは独立行政法人メディア教育開発センターとして新たにスタートすることになりました。

当センターは「多様なメディアを高度に利用した教育の内容、方法等の研究及び開発並びにその成果の普及等」を行うことにより、大学等における教育の発展に資することを目的として設置されます。

主な業務内容は、① 大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容、方法等の研究及び開発を行うこと、② ①に係る成果を普及し、その活用を促進すること、③ 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力することです。

平成16年4月の法人化を機に、これまでのセンターにおける研究開発、成果を更に充実させ、特に遠隔教育やIT利用教育に有効なシステム、ツール、教材・素材等の提供及びその活用のための支援を行う中核的な役割をもったナショナルセンター的機関として、大学等との連携・協力を図りながら、特に大学等におけるe-learningの推進に寄与したいと考えております。

参考 独立行政法人メディア教育開発センター法(抜粋)

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、独立行政法人メディア教育開発センターの名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めることを目的とする。

(名称)

第二条 この法律及び独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三十三号。以下「通則法」という。)の定めるところにより設立される通則法第二条第一項に規定する独立行政法人の名称は、独立行政法人メディア教育開発センターとする。

(センターの目的)

第三条 独立行政法人メディア教育開発センター(以下「センター」という。)は、大学等(学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する大学及び高等専門学校をいう。以下同じ。)における多様なメディア(放送、インターネットその他の高度情報通信ネットワーク及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。))に係る記録媒体をいう。以下同じ。)を高度に利用して行う教育の内容、方法等の研究及び開発並びにその成果の普及等を行うことにより、大学等における教育の発展に資することを目的とする。

(事務所)

第四条 センターは、主たる事務所を千葉県に置く。

【第一章 第五条から第二章 第十二条 略】

第三章 業務等

(業務の範囲)

第十三条 センターは、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容、方法等の研究及び開発を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 三 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 四 前三号の業務に附帯する業務を行うこと。

(放送大学学園の設置する大学その他のメディアによる教育を行う大学等との連携協力)

第十四条 センターは、前条第一号及び第二号に規定する業務を円滑に遂行するため、放送大学学園法(平成十四年法律第百五十六号)第三条に規定する放送大学学園の設置する大学その他のメディアによる教育を行う大学等との緊密な連携協力を努めなければならない。

【第三章 第十五条以下 略】

■人事異動

平成15年4月30日発令(事務系)

辞 職 事業部研究協力課専門職員(共同研究等担当)

水 野 進

平成15年7月1日発令(事務系)

転 入 事業部研究協力課専門職員(共同研究等担当) (千葉大学医学部会計係主任)

吉 田 正 彦

センター日誌

●平成15年5月

- 2日 研究会：国際的通用性の高い先進リソースとその流通方略の研究開発
 8日 研究会：デジタル情報テクノロジーの教育応用研究開発（高等教育のグローバル化対応研究）
 9日 研究会：仮想環境システムを用いた教育手法の研究開発（～10日）
 13日 センター運営会議／専攻委員会／研究開発部会議
 ナイジェリア教育大臣Borishade氏 他6名来訪
 15日 教育通信ネットワーク支援会議
 16日 メディア教材・素材提供支援会議／情報ネットワーク運営委員会
 研究会：デジタル情報教育テクノロジーの教育応用研究開発（高等教育のグローバル化対応研究）
 研究会：メディアFDとフレキシブルラーニング支援の研究開発
 22日 臨時会計実地監査
 27日 センター運営会議／研究開発部運営会議／研究開発部会議
 30日 研究会：コラボレーションの統合と国際プロジェクト（国際遠隔サブグループ）

●6月

- 3日 広報委員会
 5日 NPO法人「大学人会議」座長、事務局長来訪
 6日 研究会：コラボレーションの統合と国際プロジェクト（国際遠隔サブグループ）
 10日 センター運営会議／専攻委員会／研究開発部会議
 18日 マルチメディア研修（～20日）
 ドイツ大使館参事官Dr.Klaus Matthes氏 他2名来訪
 20日 コンソーシアム支援会議
 24日 センター運営会議／研究開発部運営会議／研究開発部会議
 30日 IT教育支援協議会

編集後記

広報委員会では昨年度から、貞本・鈴木両客員教員に意見をいただき、本Newsletterを読みやすくするために改善を検討してきました。その結果、今年度最初の第36号（前号）から、全ページをカラー化し、表紙に特集記事のタイトルを表示、また目次の下に次号の予告を掲載し、文字を大きくするなどの改善をしました。これらにより、見やすくなっていると自負しておりますが、読者の皆さん、いかがでしょうか？さらに、この広報誌を改善していきたいと考えていますので、どうか忌憚のないご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

この3年間毎年実施してきました一般公開は、今年は趣向を変え、9月17日に講演会を開催することにしました。この講演会は、アナウンス欄に書いてあるように、特別講演者に大森一樹氏（映画監督、大阪電気通信大学教授）をお招きして、「ビジュアル世代の若者たち～その文化と教育～」というテーマで実施します。学生、教育関係者のみならず、一般の方々にもお役にたてるように企画しましたので、皆様方のご来場を心からお待ちします。

杉本裕二（広報委員会委員長）

メディア教育開発センター

〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目12番
 TEL 043-276-1111(代表) FAX 043-298-3472
 URL http://www.nime.ac.jp/

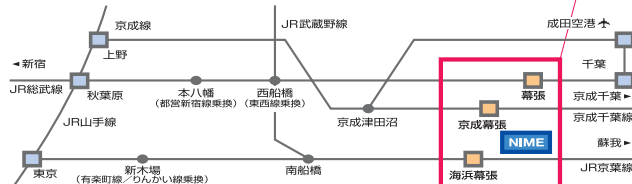
交通案内

●交通機関利用

- JR総武線幕張駅・京成千葉線京成幕張駅下車、幕張の浜方向へ1km(徒歩約15分)
 ○JR京葉線海浜幕張駅下車、幕張駅方向へ1km(徒歩約15分)

●車利用

- 首都高速→京葉道路→幕張I.C.→国道14号線幕張5丁目信号幕張の浜方向へ右折400m
 ○首都高速(湾岸線)→東関東自動車道→湾岸習志野I.C.→国道357号線→1km(2つ目の信号幕張駅方向へ左折)



NIME

National Institute of Multimedia Education

